(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-37711

(43)公開日 平成7年(1995)2月7日

| (51) Int. Cl. 6 | 識別記号 | | FI | | | |
|-----------------|--------------------------------|------|--------------------------------------|--------------------------------|--------|--------|
| H01F 1/34 | | | | | | |
| C01G 49/00 | A | | | | | |
| CO4B 35/30 | | | | | | |
| | | | H01F 1/34 | | A | |
| | | | C04B 35/30 | • | С | |
| | | 審査請求 | 未請求 請求項の数2 | OL | (全4頁) | 最終頁に続く |
| (21)出願番号 | 特願平5-178742 平成5年(1993)7月20日 | · | 株式会社 宮城県((72)発明者 佐藤 5 宮城県(| 株式会社トーキン 宮城県仙台市太白区郡山6丁目7番1号 | | |
| | | | (74)代理人 弁理士 | 後藤 | 洋介 (外: | 3名) |
| | | | i . | | | |

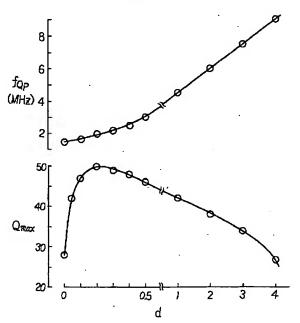
(54) 【発明の名称】酸化物磁性材料及びそれを用いたインダクタ

(57)【要約】

【目的】 インダクタの磁芯用フェライト材料を改善することにより、インダクタのQを改善し、高性能なインダクタ及びその磁芯に用いられる酸化物磁性材料を提供すること。

【構成】 磁芯用酸化物磁性材料は、Ni, Cu, Zn, Co, Feの酸化物を主成分として含有するスピネル型フェライト焼結体において、一般式 a (Ni (1-), 'Cu,) O・b Zn O・d Co O・c Fe₂ O₃, (但し、a+b+c+d=100, 0.1 \le x \le 0.8, 0 \le b \le 35, 32.0 \le c \le 48.5, 0 \le d \le 3.5) で示される組成比を有する。この酸化物磁性材料からなる磁芯に、絶縁被覆導線を巻回して樹脂でモールドしてインダクタを形成する。





【特許請求の範囲】

【請求項1】 Ni, Cu, Zn, Co, Feの酸化物

但し, a+b+c+d=100, $0. \ 1 \le x \le 0.$ 8, $0 \le b \le 35$, 32. $0 \le c \le 48$. 5, $0 \le d \le$

で示される組成比を有することを特徴とする磁芯用酸化 物磁性材料。

【請求項2】 請求項1記載の酸化物磁性材料からなる とを特徴とするインダクタ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、インダクタに使用され るスピネル型フェライト磁芯材料に関するものである。 [0002]

【従来の技術】従来、この種の軟磁性材料には、金属に 比べ電気抵抗が高くなり、周波数特性が高周波化できる ことから、スピネル型フェライトが使用されてきた。ス ピネル型フェライトの中でも、Mn-2n系フェライト は、高い磁束密度と高い透磁率が得られることから、最 も使用されてきた。しかしながら、この材料は、直流比 抵抗 ρ 。。で約 1×10 Ω · c m と電気抵抗があまり大 きくなく, また適用周波数帯も500kHz程度が上限 である。

【0003】現在、これらインダクタの使用される領域 では、髙周波化、小型化、軽量化が急速に進行してい る。そのため、インダクタンス素子は表面実装化が進展 している。したがって、この種の材料は、できるだけ省 力化も図られ、例えば、絶縁処理を施すよりも、絶縁性 30 の高い材料が、巻線時等の絶縁被膜の破損によるインダ クタンスのバラツキが皆無となるので有用となる。そこ で、Ni系フェライトの組成を特定範囲に制御すること により、高周波化への適用及び、材料の高抵抗化が可能 となり、この種のフェライト材料が、いわゆるチップイ ンダクタとして工業化されてきている。このチップイン ダクタのひとつに、フェライト磁芯材料に電気導体を巻 線した後、樹脂等をモールドして構成されるモールド型 インダクタがある。

【0004】本発明者は、以前にこのモールド型インダ 40 クタ用磁芯材料として、主成分の組成比が a (Ni (1-x) · Cu,) O · b Z n O · c F e, O, , 0. 1 $x \le 0$. 8, a+b+c=100, $0 \le b \le 35$, 32 ≦c≦48.5で、Tcが100℃以上を有するNi-Cu-Zn系フェライト材料が有用であることを特願平 4-243653に提案している。ここで、x=0.1~0.8としたのは、フェライト材料の u の温度変化が 0. 1~0. 8の範囲で負を示し、b=0~35とした のは, μは β の増加とともに明らかに向上し, 35で極 大を示し、それ以上ではμの減少に加えTcの減少をと 50 による効果は、フェライト磁芯材料に発生する壁の固着

を主成分として含有するスピネル型フェライト焼結体に おいて、一般式

a (Ni(1-1) · Cu,) O·bZnO·dCoO·cFe₂ O₃,

もない、ZnO置換による正の効果が期待できなくな り、 $c = 32 \sim 48.5$ としたのは、48.5以下で μ の温度係数が負を示し、32以下では損失係数 tanδ が明らかに大きくなるためである。また、フェライト材 料のTcを100℃以上としたのは、µの著しい減少は Tcより約20℃低い温度からTcの間で生ずるので、 磁芯に、絶縁被覆導線を巻回して樹脂でモールドしたこ 10 インダクタの使用上限温度が80℃以上を可能とした場 合、材料のTcとしては100℃以上が必要となるため である。このことにより、樹脂モールド型インダクタの インダクタンスの温度変化を著しく低減できることを発 見している。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、前述し たNi-Cu-Zn系フェライト磁芯の材料特性とし て、損失係数 tanδの逆数であるQ(Qの値が大きい 程損失が小さく、高性能となる)が100前後を有して 20 いるにもかかわらず、インダクタを構成した場合、巻 線, 電極付け、モールド等によりインダクタのQは1/ 3程度に低下してしまう。したがって、これらインダク タの構成によっても、インダクタのQが高い値を示す材 料であることが、工業上非常に有益となる。

【0006】そこで、本発明の技術的課題は、インダク タの磁芯用フェライト材料を改善することにより、イン ダクタのQを改善し、高性能なインダクタ及びその磁芯 に用いられる酸化物磁性材料を提供することにある。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明者は、種々検討を 重ねた結果、前述した組成を使用したインダクタのQを 改善する方法として、フェライト材料の組成比を、次の 一般式で示されるようにすることが、極めて有効である ことがわかった。

【0008】本発明によれば、Ni、Cu、Zn、C o, Feの酸化物を主成分として含有するスピネル型フ ェライト焼結体において、一般式 a (Ni(1-1))・C u,) O·bZnO·dCoO·cFe, O, , 但し, a+b+c+d=100, 0. $1 \le x \le 0$. 8, $0 \le b$ ≤ 35 , 32. $0 \leq c \leq 48$. 5, $0 \leq d \leq 3$. 5, τ 示される組成比を有することを特徴とする磁芯用酸化物 磁性材料が得られる。

【0009】本発明によれば、前記磁性材料からなる磁 芯に、絶縁被覆導線を巻回して樹脂でモールドしたこと を特徴とするインダクタが得られる。

【0010】ここで、本発明において、インダクタのQ が向上する原因は、CoOの添加により、フェライト磁 芯材料のQが著しく改善されるためであり、最大で約3 倍に向上している。また、本発明において、CoO添加 化に起因し、緩和現象の分布を狭くするためであると考 える。本発明において、組成比におけるa, b, cは前 述した理由によるものである。また、本発明において、 dを0.02~3.00の範囲としたのは、インダクタ のQの著しい向上が0~3.5の範囲で認められるから であり、 dが O以上でQの向上は明らかに見られ、 3. 5以上では高価なCoOを使用しても、Q向上が見られ なくなり、工業上の有益性がなくなるからである。

【0011】尚, 本発明においては、中でもQが著しく 向上する領域は0.02≦d≦3.00の範囲である。 [0012]

【実施例】以下、本発明の実施例について述べる。

【0013】化学組成比が (22.5-d) (Ni。, ·Cu_{0.3}) O·dCoO·30ZnO·47. 5Fe , O, El, CCTd=0, 0. 1, 0. 2, 0. 3, 0. 4, 0. 5, 1. 0, 2. 0, 3. 0, 4. 0とな るように、酸化鉄 $(\alpha - Fe_2 O_3)$ と酸化ニッケル (NiO),酸化第2鉛(CuO)及び酸化亜鉛(Zn O), 三二酸化コバルト(Co, O,) を原料とし, ボ ールミルにて20時間湿式混合した。次に、これら原料 20 混合粉末を大気中800℃で2時間仮焼した後、ボール ミルにて3時間湿式粉砕し、成形用粉末とした。

【0014】次に、これら成形用粉末にPVAを1wt %湿式混合した後、成形圧2トン/cm²で直径20m m、高さ10mmになるように金型を使用し、圧縮成形 した。次にこれら成形体を,大気中,徐熱,炉冷にて, 1000℃で4時間焼結した。

【0015】次に、この焼結体を加工し、直径1mm、 · 長さ3mmの棒状フェライト磁芯を作製した。

【0016】次に、これらフェライト棒に直径30µm 30 【0021】 の絶縁被覆銅線を30~150回巻線した後,約160 ℃でエポキシ樹脂を射出成形し、外径が 1. 5×1. 5 ×3.5mmの直方体状のモールド型インダクタを作製 した。次に、これらインダクタの特性を、インピーダン スアナライザーを使用して測定したところ、インダクタ ンスは30~100μHの間にあった。これら素子にお いて、Qが最大を示した値をQ... とし、Qが極大を示 す周波数をfQ。として、フェライトの組成との関係で 示すと、図1の様になる。'図1で示す通りQの著しい向 上はdが0以上で認められ, dが3. 5以上ではQ向上 40 の効果は認められなくなる。したがって、0 < d ≤ 3. 5の範囲が有用となる。中でも0.02≦d≦3.00 の範囲でQが著しく向上している。ちなみに、本発明の

実施例で示したインダクタは、約1~9MHzの範囲の 周波数帯で有用となることが、fQ。の値で判断でき

【0017】尚、これらフェライト焼結体の直流電気抵 抗をブリッジを用いて測定したところ、2×10°Ω・ cm~5×10^{1°}Q·cmの範囲にあった。

【0018】また、これら焼結体の100kHzにおけ る透磁率の-20℃~80℃における温度変化を測定し たところ-0.4~-0.1%/℃の範囲にあった。

【0019】また、これら焼結体をX線回折法により結 晶構造を解析したところ、スピネル型フェライトである ことが確認できた。

【0020】尚、上記した本発明の実施例では、Ni O, CuO, α -Fe, O, , ZnO, Co, O, を原 料として使用したフェライト焼結体についてのみ述べて いるが、必ずしもこれら酸化物に限定されるものでな く、焼結体がスピネル型フェライトを構成するものであ れば、本発明の範囲にあることは、当業者であれば容易 に理解できる。また、Ni, Cu, Zn, Fe, Coを 主成分として含有しているスピネル型フェライトであれ ば、他の元素を含有していたとしても、本発明の範囲に 含まれる。また、粉末の予備焼成及び成形体の焼結を大 気中で行なっているが、焼結における生成物がスピネル 型フェライトであれば、成形用粉末の製法が、予備焼成 なし、共沈法、水熱合成法、噴霧焙焼法等を適用して も、焼結雰囲気が大気中に比べ、酸化性であっても、還 元性であっても、本発明の範囲にある。更に、成形体の 成形法についても特に上記実施例に限定されるものでな V.

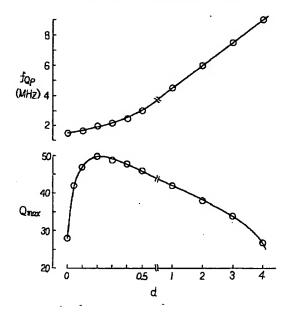
【発明の効果】以上、説明したように本発明において は、Ni、Cu、Zn、Co、Feの酸化物を主成分と して含有するスピネル型フェライト焼結体において、組 成比をa (Ni(1-1) · Cu,) O·bZnO·dCo $O \cdot c F e_2 O_3$, a+b+c+d=100, $0.1 \le$ $x \le 0$. 8, $0 \le b \le 35$, 32. $0 \le c \le 48$. 5, 0 ≤ d ≤ 3.5 とすることにより、インダクタのQ向上 を実現できるフェライト磁芯材料を、工業的に有用に製 造できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施例におけるモールド型インダクタ のQの最大値Q...と、Qが極大を示した周波数fQ。 と組成の関係を示す図である。

【図1】

(225-d)(Nia7-Cua3)-dCoO-30ZnO-47.5Fe2O3



FΙ

フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6 H01F 17/04 識別記号 . 庁内整理番号

F 7319-5E

技術表示箇所